

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
1	医療機関における無症状PCR検査	①新型コロナウイルス感染症対策として無症状PCR検査等の自己負担を3千円(4/1～5/31は無料)にすることで、社会活動において感染の不安を持たれた市民が迅速かつ安価に検査が受けられ早期に社会活動を再開できる環境を整備するもの ②市民 ③検査費用自己負担分の助成	R4.4	R5.3	12,762	12,762	・無症状PCR等検査実施医療機関7院 ・検査実績804件、12,972千円(内、補助対象12,762千円)	検査実績804件と支援ができ、社会活動を行う上で無症状感染の不安を覚えた多くの市民等に利用いただき、不安の解消につながった。また、新型コロナウイルス感染症水際対策の強化につながった。	市民保健課	
2	融資制度利子等補給金	【返済ゆったり資金等利子補給制度】 ①コロナの影響により経営を圧迫されている個人、法人の経営安定化を図るもの ②市内に住所を有する個人又は、市内に本店・事業所を有する法人 ③融資利子等補給金(ただし、過払い分返金額は補助対象事業から除外) 岐阜県信用保証制度「返済ゆったり資金」及び岐阜県信用保証協会「伴走特別保証」を利用した融資について、借り換え分を含む支払利子の内、1%に相当する額を助成 【飛騨市中小企業経営安定資金融資制度】 ①コロナによる経済環境の変化により経営を圧迫されている個人・法人の経営安定をは図るもの ②市内に住所を有する個人又は、市内に本店・事業所を有する法人 ③令和4年度に市内事業所に補給する利子、信用保証料相当分のみを交付対象経費とする(本年度支払分のみ対象。ただし、過払い分返金額は補助対象事業から除外する) 利子補給1/2、保証料1/2を実施	R4.4	R5.3	11,967	11,967	【返済ゆったり資金等利子補給制度】 ・利子補給件数 6件 133千円 【中小企業経営安定資金融資制度】 ・利子補給件数 103件 12,548千円 (内、補助対象11,967千円)	【返済ゆったり資金等利子補給制度】 新型コロナウイルス関連融資の借入を受けてから2～3年を経過し、据置期間終了等に起因する資金繰り改善に貢献。 【中小企業経営安定資金融資制度】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた先の資金繰りを円滑化する目的を達成。	商工課	
3	抗原定性検査キット購入助成金	①新型コロナウイルス感染症対策として、家庭等において体調が気になる場合等にセルフチェックをすることで、医療機関の受診につなげ、感染拡大防止を図るため、家庭に検査キットを常備できるよう500円で購入できる体制を整える ②市民 ③検査キット購入助成	R4.4	R5.3	69,682	69,681	・簡易検査キット購入助成協力店 8店 ・購入者延べ 15,352人 ・購入総数 66,222キット ・69,682千円	購入者延べ15,352人と支援ができ、行動前後に検査を行うことで、早期発見により、市内における爆発的な感染拡大防止につながった。	市民保健課	
4	あんしんバス旅心援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光・催事関連のバス利用が激減している状況を踏まえ、市民及び市外からの送客企画によるバス旅行を促進し、観光関連産業による地域経済の活性化を図る ②バス運行事業者及び旅行会社 ③市民等が行う市内バス運行事業者の貸切バスを利用した旅行等を交付対象経費とし、バス借上料の1/2(上限5万円)を補助	R4.4	R4.6	2,530	2,530	・申請60件、2,530千円	団体旅行の激減により需要回復が見込めない市内バス運行事業者に対する支援として、バス料金の補助によりバス利用の促進を図ることができた。	まちづくり観光課	
5	雇用調整支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用の維持を図るために一時的に従業員の休業を行い、国の「雇用調整助成金」「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者を支援するもの ②国の「雇用調整助成金」「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者 ③事業者負担分(R2.4.1～R5.3.31に行った従業員の休業日数のうち100日間が限度)を交付対象経費とする	R4.4	R5.3	2,568	2,568	・申請：24件(8社) 2,568千円	事業所負担割合分を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業所の雇用維持に貢献した。	商工課	

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
6	新型コロナウイルス対策 指定管理者支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業や利用制限、イベント等の中止により収支状況が悪化している市有施設の指定管理者に対して支援金を交付することで、コロナ禍の中でも安定的に施設運営を行うための財政基盤を確保するもの ②指定管理者 ③公の施設運営の事業継続を支え、施設の適正な維持管理を行うため、収支を基に算定した支援金を交付対象経費とする。令和3年度下期収支を平成29年から令和元年までの各下期の平均的収支と比較した場合の収支減少額を算定基礎とし、その4/5以内（上限1千万円）の額。	R4.4	R5.3	8,720	8,720	・対象指定管理者 10施設 8,720千円	コロナ禍により収支が悪化した指定管理者の施設運営を支えることができた。 コロナ禍を理由として令和4年度途中に撤退した指定管理施設0件であった。	(代表) 管財課	
7	いきいき地域生活応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者等の閉じこもり予防・物価高騰支援を図るもの ②70歳以上の高齢者、身体障害者手帳・療養手帳・精神障害者保健福祉手帳を所持、もしくは介護保険認定を受けている市民 ③市内の温浴施設、タクシー・市営巡回バス、鍼灸マッサージ、宅配弁当、スキー場、粗大ごみ回収、スポーツクラブ、外出支援器具購入、灯油配達、移動販売に利用できる「いきいき券」（額面は4,500円：100円×45枚）を70歳以上の高齢者等に交付 この事業に係る印刷製本、作業委託料、いきいき地域生活応援事業助成金（ただし、使用期限を設け、助成金については換金分のみを対象）を補助対象	R4.4	R5.3	40,532	35,805	・いきいき券の追加交付 交付者数5,649人 利用枚数：234,805枚 助成額：23,481千円 ・湯ったりフリーバス 交付者数：2,661人 延べ利用回数：55,483回 助成額：20,664千円 (内、補助対象40,532千円)	いきいき券の追加交付に合わせてカソリン等の購入も新たに利用対象に追加したところ、タクシーに次ぐ利用実績となり物価高騰支援策としての効果が得られた。 湯ったりフリーバスは、温浴施設利用者数が前年同月比で1.52倍の増となった。市内温浴施設を生活上の入浴として利用する高齢者には大きな効果が得られた。	地域包括ケア課	
8	粗飼料確保緊急対策支援 給付金交付事業	①新型コロナウイルス、円安、燃料価格の高騰、国際物流の混乱等の影響により、大部分を輸入に頼る家畜用粗飼料の価格が値上げを続けており、また、粗飼料の入手自体が難しくなっていることで畜産農家の事業継続や経営への深刻な打撃を与えており、牛の飼育には毎日欠かさず粗飼料給餌が必要であることから、緊急的かつ即時的な支援として、粗飼料調達に対する給付金の交付を行うもの ②繁殖牛、肥育牛、乳用牛及び子牛を飼育する市内畜産農家 ③令和4年と令和3年の乾牧草1トンあたりの輸入価格の差額9,000円の2分の1の4,500円を基礎額とし、基本給餌量に応じた金額の飼育頭数分を交付（合計額の100円未満切捨）	R4.6	R5.3	19,690	19,689	・申請25件、19,690千円	全ての対象者に対し支援を行うことができた。 粗飼料の調達は畜産業にとって必要不可欠であるものの、当該事業を実施するまでは粗飼料調達に関する支援策がなかったこともあり、多くの対象者から大変ありがたかった等の声が聞かれ、農家間において高く評価されている。粗飼料の価格高騰及び入手困難な時に、ニーズに合致した支援を実施したことで、市内畜産農家の事業継続・経営安定に大きく寄与することができた。	畜産振興課	
9	プレミアム商品券の発行	①コロナ禍において落ち込んだ消費を下支えし、市民生活と商工業者を支援する ②市民 ③商品券発行に伴う経費(ただし、使用期限を設け、販売手数料は販売分、商工団体換金業務手数料及びプレミアムについては換金分のみを対象) プレミアム20%1人2冊 1冊6000円 タバコ、宝くじ、プリペイドカード等換金性の高いものは購入対象外。	R4.6	R5.3	29,746	29,746	・28,000千円のプレミアム利用 ・1億4千万円の経済効果 ・実施期間R4.8.1～ 12.31 ・販売実績24,169冊 ・参加事業者297店舗	実施期間を約5ヶ月とし、コロナで低迷する市内事業者の需要喚起に貢献した。必要とする広く事業者や、市民生活を下支えすることができた。	商工課	
10	まるごと大売り出し第4弾	①新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ消費の喚起対策に地域電子通貨さるぼほコインを活用したポイント還元セール「飛騨市まるごと大売り出し第4弾」を実施し、買い物された消費者へ20%ポイント還元する ②市民 ③地域通貨ポイント還元のためのキャッシュバック負担及びその事務費 (利用期限を設け、ポイント還元については消費され本事業の対象となる決済のみを対象)	R4.6	R5.1	17,949	17,948	・18,000千円のポイント還元 ・9億4千万円の経済効果 実施期間：R4.12.9～11 加盟事業者数：146店舗 決済件数：6,353件 決済金額：93,774,603円	年末のボーナス需要を市内経済に誘導すべく実施。1億円近い経済効果を産出。	商工課	○

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
11	商工業活性化包括事業補助金	【中小製造業設備投資促進事業補助制度】 ①新型コロナウイルス感染症の長期化に備え、市内事業者が設備投資を抑制する傾向にあり、設備投資を促進することで、今後も市内にて持続可能な企業とし、市民雇用を維持できる体制を構築する ②市内で営業する店舗又は事務所を有する商工業者 ③1/2補助（上限500千円） 【広告宣伝等支援事業補助制度】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞した市内経済活動の活性化のためチラシ作成等広告費用の一部を補助することにより、事業者自身が実施する販売活動を支援する ②市内で営業する店舗又は事務所を有する商工業者 ③1/2補助（上限100千円）	R4.4	R5.3	8,013	8,013	【中小製造業設備投資促進事業補助制度】 ・申請事業者 19事業者 ・8,127千円 【広告宣伝等支援事業補助制度】 ・申請件数：42件 ・2,954千円 (内、補助対象8,013千円)	【中小製造業設備投資促進事業補助制度】 長引くコロナ禍において設備導入を控えている事業者に対し、導入費用の一部を補助することで競争力を確保した。 【広告宣伝等支援事業補助制度】 市のイベント「まるごと大売り出し」「さるぼほ外食キャンペーン」と同時に広告を実施することで更なる売上増加を図る事業者がみられ効果が見られた。	商工課	
12	住宅リフォーム補助事業	①コロナ禍による原材料高騰等により停滞した市内住宅関連事業者に対して需要喚起による事業者への支援を行い、経済活性化を図る ②市民 ③住宅リフォーム補助 対象工事費が100万円を超える工事： 上限50万円 補助率1/3 対象工事費が100万円以下の工事： 上限20万円 補助率1/5	R4.4	R5.3	10,571	10,001	住宅リフォーム補助金 181件、59,073千円支援 【100万円を超える工事】 113件=52,360千円 【100万円以下の工事】 68件=6,713千円 (内、補助対象10,571千円)	本補助金を基に市内住宅関連事業者に対し、総事業費約3億2千万円（5.3倍）の業務を提供することができた。	都市整備課	
13	スキー振興事業（GoToスキー）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、児童が密になるスポーツは自粛ムードとなる中、感染リスクが少なく開放的に楽しめるスノースポーツの振興に焦点を当て、市内小中高学生のリフト券無料化補助、スキーレッスン補助、小学校スキー教室支援を実施することで、市内スキー場・宿泊施設の利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた経済の活性化を図るもの ②市内スキー場、市内小中高学生 ③リフト無料化、スキーレッスンの補助金、スキー教室講師派遣の委託料	R4.9	R5.3	13,365	13,364	【リフト無料化】 延利用人数小学生3,631名（659名）、中学生560名（143名）、高校生481名（65名）、計4,672名（867名） ※ ○はアンケート調査（回収率91.9%）を元にした利用者実数。 【スキーレッスン補助】 延べ181人 【スキー教室講師派遣委託料】 指導者派遣延べ76人	アンケート調査などからも満足度の高い事業であり、子どもたちの冬季間の運動不足の解消やスポーツ離れを抑制できたとともに、スキー場の集客、経済の活性化に繋がった。	スポーツ振興課	○
14	水稲生産農家への肥料価格高騰支援事業	①コロナ禍における世界的な穀物需要の増加や原油価格の上昇、国際物流の混乱や円安の影響により、化学肥料原料の価格が大幅に上昇し、肥料価格が高騰していることで農業経営に大きな影響を与えている。水稲作付用肥料に対し、経営面積と肥料コストに応じた一律の支援を行うことで水稲生産の継続を図る。 ②主食用米・WCS用稲生産者への補助金 ③主食用米・WCS用稲生産者（農業再生協議会へ一括交付し、農業者へ配分。1農業者1千万未満）	R4.9	R5.3	2,219	2,218	令和4年主食用米生産 471.6ha+ WCS用稲生産44.3ha= 515.9ha 令和5年主食用米生産 466.9ha+ WCS用稲生産49.4ha= 516.3ha 水稲肥料価格高騰対策事業補助金 381件、2,219千円支援	381件と多くの小規模水稲生産者への支援を行うことで、前年度と比べ主食用米生産面積は微減で維持でき、WCS用稲生産面積は拡大となる結果となった。	農業振興課	
15	事業者向け医療用抗原検査キット購入補助金	①市内事業者が医療用抗原検査キットを活用し、新型コロナウイルス感染症の早期発見につなげることで市中感染の拡大防止を図るもの ②市内事業者 ③市内事業者の医療用抗原検査キット購入経費に対する補助	R4.4	R5.3	3,234	3,234	申請件数：79件 3,484千円 (内、補助対象3,234千円)	医療用抗原検査キットの事業所への常設により、事業所の環境整備や感染者の拡大を防止することができた。	商工課	

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
16	医療・介護・障がい福祉サービス施設・事業所における物価高騰に対する公費支援（繰越分含む）	<p>①コロナ禍において物価高騰等に直面する医療、介護、福祉サービス施設・事業所を支援するため、これらの施設等に対し支援金を交付することで利用者負担を維持し、市民の安定した暮らしを確保する</p> <p>②医療、介護、福祉サービス施設・事業所</p> <p>③該当施設の光熱費と食料費支援 【食料高騰補助】 ②の食料単価 578円(通所系192円) × ④の増加率 4.18% × 定員数 × R4年度4～9月の営業日数 ④：食料単価 国基準の介護施設サービスの食費1日の単価1,445円に食料相当分40%を乗じた「578円」 通所系はその1/3「192円」 ⑤：食料上昇率は、総務省消費者物価指数（食料） R4.4～9月分と前年同月分（R3.4～9月分）との上昇率「4.18%」を使用 【光熱費高騰補助】 ②の額を助成 ⑥：経済産業省等、公的機関、法人が公表している電気、ガス、灯油の価格データの前年比増加率を四半期の平均値を算出 ⑦：R4年度四半期ごとの各施設・事業所における実績を基本額とし、その基本額に⑥で算出した増加率を割り戻すことにより算出。</p>	R4.4	R5.9	51,959	50,800	57事業所のうち、54事業所（94.7%）が食費・光熱費を据え置き、R4→R5で食費・光熱費を3事業者が値上げ	各事業者への電話による聞き取りをし、事業者への経営支援に大きく寄与し、県・市の支援を受けていることで、利用者への価格転嫁を控えているとの事業者の声あり	地域包括ケア課	
17	低所得世帯に対する灯油券の交付	<p>①コロナ禍において原油価格や物価の高騰が続き、特に低所得世帯では日々の家計負担に大きな影響を与えており、地域経済の停滞を招くことも懸念される。市民生活と市内経済活動の両面における緊急対策として、低所得世帯に対する冬季の暖房用灯油代の支援を行うもの</p> <p>②住民税非課税世帯</p> <p>③市内の灯油販売店舗等で使える灯油券 1世帯につき15千円（1千円×15枚綴）を発行</p>	R4.9	R5.3	21,103	21,102	・申請1515件 ・21,793千円 (内、補助対象21,103千円)	具体的な意見徴収は行ってないが、昨年度実績数を上回る形で申請数があり、「非常に助かる」といった声をいただくなど十分な支援の効果はあったと思われる。原油価格高騰・物価高騰により生活が圧迫される世帯に対して効果的で幅広い支援ができた。	総合福祉課	
18	地元産稲WCSの利用促進	<p>①コロナ禍において輸入飼料が高騰し、価格・品質・供給量の面で安定した粗飼料の調達先が必要となることから、市内での粗飼料自給率を向上させ、飼料高騰の影響を緩和するもの。</p> <p>②市内畜産農家</p> <p>③畜産農家が市内生産者から稲wcsを購入する際の費用1ロール当たり1000円補助 輸送費1ロールあたり500円補助</p>	R4.4	R5.3	1,325	1,200	・申請11件、1,325千円 ・新規利用者1戸10ロール、継続利用者10戸 2,630ロール	畜産農家に対する説明会や聞き取り調査を実施したことで、地元産粗飼料の利用についての情報提供や意識付けを行うことができた。また、目標達成には至らなかったものの、当該事業を利用した畜産農家からは、これまでと異なる耕種農家からの購入や地元産粗飼料利用の増加につながったとの感想を聞いており、今後の粗飼料自給率向上に向けて効果が得られた。	畜産振興課	
19	新型コロナウイルスワクチン接種時の交通費支援	<p>①医療機関への移動に困難を抱える高齢者が安心して新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種できるよう、接種当日の医療機関への往復について、交通費を支援することで、ワクチン接種しやすい環境を整えるもの</p> <p>②医療機関への移動に困難を抱える方で65歳以上の高齢者</p> <p>③自宅から接種医療機関への往復交通費補助 (自己負担バス無料、タクシー自己負担500円(片道))</p>	R4.4	R5.3	973	973	・タクシー利用：973件、 911千円 ・バス利用：312件、62千円	1,285件の送迎が見込めない高齢者の支援ができ、新型コロナウイルスワクチンの接種率の向上につながった。また、新型コロナウイルス感染症の自粛ムードにより停滞した市内公共交通機関の利用に寄与できた。	市民保健課	
20	在宅介護を行う家庭に対する冷暖房費等の負担軽減	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰が長期化する中、家族介護応援手当の特例給付により、在宅介護を行う家庭における冷暖房費等の負担を軽減し、地域の介護サービス資源の重要な支えである在宅介護の安定的な継続を図る</p> <p>②家族介護応援手当対象者（要介護3以上の要介護者を常時介護する家族）</p> <p>③家族介護応援手当対象者の支援として月額5,000円を支給</p>	R4.4	R5.3	5,590	5,590	対象者155名全員に支給	光熱費等の物価高騰を感じており、ありがたかったという声はあるが、支給により変化を実感したという声は少なかった。	地域包括ケア課	

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
21	省エネ性能に優れた家電製品への買い替えの促進	①コロナ禍において電気料金の高騰に伴う家計への負担を軽減するため、長期に渡って節電効果が期待できる省エネ家電への買い替え費用の一部を支援することで買い替えを促進し、家庭の電力消費量の削減を図り、家計の負担を軽減するもの ②市民 ③市内の自らが居住する住宅において使用するエアコン、冷蔵（冷凍）庫、照明器具の省エネ家電への買い替え補助（製品合計額3万円以上、補助率1/4、上限5万円）	R4.11	R5.3	4,736	4,736	省エネ家電製品買替補助金申請119件 4,836千円支援	古い機種に比べ節電効果が高いとされる補助対象家電への買替により、家庭の電気料負担の軽減が図られるとともに、市内販売店購入の条件により、市内経済の活性化にも寄与した。	環境課	
22	医療・介護・障がい福祉サービス施設・事業所における感染対策の支援	①コロナウイルス第7波感染拡大により、医療、介護、障がい福祉各機関では、コロナ感染対策等多大な影響を及ぼした。これまで得てきた様々な感染対策知識のもと、冬期を迎え第8波への必要な対策強化が必要な状況であることから、その対策を円滑に推進するため、市独自の感染対策支援を行う。 ②介護施設サービス、介護グループホーム、介護在宅サービス、医療機関、障がい福祉サービス ③令和4年4月～令和5年2月末までに実施する感染対策経費にかかる支援金（マスク、手袋、おしぼり等の衛生用品等、PPE、N95マスク等の感染予防装置等）	R4.4	R5.3	6,332	6,332	66事業所の利用 (86.8%)	クラスター発生時に大量に消費する物品の購入や常時の感染予防対策用品など事業所の考えて購入物品は異なるが、感染対策に助かったという声は多い。	地域包括ケア課	
23	事業者の効率的設備の導入による省エネ対策の支援	①コロナ禍において世界情勢の変化に伴う燃料価格等の高騰により増加する水道光熱費の負担軽減を図るため、従来に比べ高効率な設備を導入する事業者に対し、必要経費の一部を支援するもの ②市内に本店、本社及び事業所を有する商工事業者 ③高効率照明、業務用給湯器、冷凍冷蔵設備、高性能ボイラ、産業用ヒートポンプ、産業用モータ、高効率コージェネレーション、低炭素工業炉、工作機械、変圧器、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン、節水型便器の購入補助	R4.11	R5.3	2,074	2,074	・9企業からの申請 3,961千円 (内、補助対象2,074千円)	事業所内空調、照明等、省電力化のニーズを掘り起こし、原油高や物価高に起因する事業者それぞれへの支援をすることができた。	商工課	
24	畜産事業者の安定的な経営に対する支援	①コロナ禍における世界的な穀物需要の増加や原油価格の上昇、国際物流の混乱や円安の影響により、その多くを輸入に頼る家畜用配合飼料の価格が高騰し畜産経営に大きな影響を与えている。「配合飼料価格安定制度」による補填に加え、同制度で補填しきれない部分を支援することにより、畜産業者の経営安定化を図るもの ②市内畜産農家（肉用牛・乳牛・肉用鶏） ③市内畜産農家への配合飼料価格高騰分の給付金	R4.4	R4.12	34,638	34,638	・申請26件、34,638千円支援 R5.2時点 牛頭数2,288頭、肉用鶏1,250羽	全ての対象者に対し、それまでの「配合飼料価格安定制度」では補いきれない部分に対し、支援を行うことができた。また、自己の経営努力により独自で単価飼料を調達・配合して給餌している畜産農家は、配合飼料価格安定制度の対象とならないことから、こういった農家に対する支援策としても機能した。配合飼料の価格高騰が非常に厳しい状況下において、当該支援を実施したことで、市内畜産農家の事業継続・経営安定に大きく寄与することができた。	畜産振興課	
25	飲食・タクシー需要を喚起する少人数宴会キャンペーンの実施	①新型コロナウイルス感染症による自粛ムードや物価高騰の影響により、飲食店や夜間タクシーの需要が減少していることから、飲食店において地域電子通貨さるぼほコインで1回の決済額1万円以上を支払った場合、30%分のさるぼほポイントの即時還元を行うことで経済活性化を図るもの ②市民 ③【飲食店】市内対象飲食店において、さるぼほコインでの1回1万円以上の決済に対する還元及び事務費【タクシー】ポイント還元及びタクシー割引事業	R4.11	R5.3	9,554	7,300	【飲食店】 ・ポイント還元 8,537千円 ・実施期間：R4.12.12～R5.1.31 ・加盟事業者数：61店舗 ・決済件数：1,209件 ・決済金額：28,457千円 【タクシー】 ・市内タクシー事業者（4社） ・合計15件・利用人数43人 ・助成額 86千円	3か月間で1万円以上の利用が1200件あり、コロナ禍で停滞していた飲食店の大口需要を喚起することができた。また、タクシー利用を通じ、旧町村間の移動の交通需要の実態把握をすることができた。	商工課 総務課	

No	事業名	事業概要 ①目的 ②対象者 ③対象経費の内容	事業 始期	事業 終期	決算事業費 (千円)	うち交付金 活用額 (千円)	主な実施状況	効果検証	所属課	アンケート実施
26	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、国及び県が実施する「緊急事態宣言」及び「まん延防止措置」で時短営業や休業を余儀なくされた事業者に対しての補償。(国・県・市で負担) ②国及び県が実施する「緊急事態宣言」及び「まん延防止措置」で時短営業や休業を余儀なくされた事業者 ③上記の市負担分	R4.4	R5.3	12,082	12,081	第9弾 (R4.1.21~3.6) 対象133件 飛騨市負担9,164千円 第10弾 (R4.3.7~3.21) 対象133件 飛騨市負担2,918千円	国及び県が実施する「緊急事態宣言」及び「まん延防止措置」で時短営業や休業を余儀なくされた事業者に対する支援を行うことで、事業者の経営安定に寄与した。	商工課	
27	水道施設の動力費高騰支援事業	①水道施設では、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するが、コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大している。前年度との比較により増加した動力費用分に対し一般会計から水道事業会計へ繰出金として支援することにより水道事業経営の安定化を図る。 ②飛騨市水道事業会計 ③前年度との比較により増加した動力費用分 各月のkWh当たり単価を算出後、使用量を乗じて今年度分増加した電気使用量を支援。	R4.4	R5.3	12,384	12,191	・飛騨市水道事業会計への支援額 12,384千円 ・経常収支比率 118.73% (前年度比 9.99%増)	水道事業経営戦略では今回の急激な電力価格高騰は見込んでいなかったことから、水道事業経営に大きな影響があったが、今回の支援により健全な事業経営を継続することができた。	水道課	
28	指定管理施設における光熱費高騰に対する支援 (繰越分含む)	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、支援金を交付することで、公の施設の運営継続を支え、適正な維持管理を行うことができるよう支援するもの。 ②指定管理者35施設 ③令和4年度の電気料金、ガス料金、燃料費について、四半期ごとに、前年度同時期と比較して高騰した分に対して10分の10を支援。 R4年度使用量×高騰単価×10/10	R4.4	R5.9	44,160	43,920	対象指定管理施設29施設 44,160千円	物価高騰により負担が増加した指定管理者の施設運営を支えることができた。 光熱費高騰を理由として、令和4年度途中に撤退した指定管理施設0件であった。	(代表)管財課	
合計					460,457	451,183				